

出会い・結婚

妊娠・出産

子育て

新・すこやか未来アクションプラン第2期計画（令和2年度～令和6年度）に基づき、総合的な子ども・子育て支援施策のさらなる推進

若者への啓発・出会いと結婚の支援

結婚しない若者の増加
……生涯未婚率の上昇

- 子育てのイメージが持てない若者の増加
- 生涯未婚率の上昇と少子化の進行
50歳時未婚率 男27.6%/女18.2% (R2 国調)
合計特殊出生率 1.33⇒1.28(H30⇒R1 人口動態)

関連トピック
成人年齢の引き下げ(R4.4～)

① 若者へのライフデザイン啓発
思春期の子どもと心と身体の変化や性について理解してもらうとともに、妊娠・出産に適齢期（卵子の減少・老化等）があることを学生などへ啓発し、結婚・出産を望む若者が自分らしいライフデザインを描けるよう支援する

- ・若者へのライフデザイン講座等の実施
 - 中学、高校、大学等で実施（市助産師会とも連携）
 - 引き続き、希望する学校等に順次拡大

② 出会いと結婚への支援
結婚を希望する男女の出会いの場の創出や地域を挙げて結婚を応援する機運を醸成、結婚に伴う新生活への支援を行うとともに、コロナ禍を経た若者の結婚・出生に関する意識調査を実施する（地域少子化対策重点推進交付金：国1/2, 市1/2）

- ・出会い・結婚サポート事業 1,000千円
 - 地域・民間団体等によるネットワークとの連携、結婚応援 結パスポートの発行・協賛店の拡充
- ・結婚新生活支援補助金 20,000千円
 - R3年度同様、年齢要件、所得要件を緩和（婚姻時年齢39歳以下、所得要件400万円未満）
 - より多くの支援が行き届くよう補助上限を見直し

新規
・結婚・出生に関する意識調査 5,995千円
○ H26年度調査を参考にコロナ禍による考え方の変化を含めた意識を把握
○ 一般及び学生約15,000人に対し、WEB等を活用したアンケート調査を実施

重点
・養育費履行確保事業 1,500千円
○ 養育費に係る公正証書の作成費用等の補助
○ 養育費保証契約の本人負担費用の補助
（養育費受給世帯1,237世帯（児扶受給者の27.6%））

重点
・養育費履行確保事業 1,500千円
○ 養育費に係る公正証書の作成費用等の補助
○ 養育費保証契約の本人負担費用の補助
（養育費受給世帯1,237世帯（児扶受給者の27.6%））

重点
・養育費履行確保事業 1,500千円
○ 養育費に係る公正証書の作成費用等の補助
○ 養育費保証契約の本人負担費用の補助
（養育費受給世帯1,237世帯（児扶受給者の27.6%））

重点
・養育費履行確保事業 1,500千円
○ 養育費に係る公正証書の作成費用等の補助
○ 養育費保証契約の本人負担費用の補助
（養育費受給世帯1,237世帯（児扶受給者の27.6%））

情報発信
・新潟市公式LINEアカウントによる情報発信 312千円（こども未来部負担分）
・にいがた子育て応援アプリ（リニューアル） 660千円

核家族化や妊婦の高齢化、子育ての孤立化などによる育児不安の増大

- 新型コロナウイルス禍の影響により子育て世帯の負担の増加
- 子育ての孤立化や育児不安の増大
産後うつリスクがある産婦の割合 10.2%(R2)

不妊治療への保険適用(R4.4～)

③ 妊娠・出産・子育て期の包括的な支援
・各区の「妊娠・子育てほっとステーション」で相談などにワンストップで対応

- ・妊娠・子育てほっとステーションの運営 15,724千円

新規
・妊娠・子育てほっとステーション支援強化事業 1,000千円
○ 各種検討会等の実施

- ・こんにちは赤ちゃん訪問事業 34,077千円
- ・産後ケア事業 4,040千円
- ・多胎児支援事業 2,787千円

④ 経済的な支援

- ・児童手当の給付 10,614,818千円
- ・子ども医療費助成 2,182,138千円
○ 入院・通院ともに高校3年生まで

⑤ ひとり親家庭への支援

- ・児童扶養手当の給付 2,162,828千円
- ・ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 4,661千円

重点
・養育費履行確保事業 1,500千円
○ 養育費に係る公正証書の作成費用等の補助
○ 養育費保証契約の本人負担費用の補助
（養育費受給世帯1,237世帯（児扶受給者の27.6%））

重点
・養育費履行確保事業 1,500千円
○ 養育費に係る公正証書の作成費用等の補助
○ 養育費保証契約の本人負担費用の補助
（養育費受給世帯1,237世帯（児扶受給者の27.6%））

重点
・養育費履行確保事業 1,500千円
○ 養育費に係る公正証書の作成費用等の補助
○ 養育費保証契約の本人負担費用の補助
（養育費受給世帯1,237世帯（児扶受給者の27.6%））

重点
・養育費履行確保事業 1,500千円
○ 養育費に係る公正証書の作成費用等の補助
○ 養育費保証契約の本人負担費用の補助
（養育費受給世帯1,237世帯（児扶受給者の27.6%））

妊娠・出産・子育て期の支援

子どもの権利擁護の推進、社会問題化する貧困、虐待への対応

- 市子ども条例の施行にあわせた取組の推進
- 子どもの貧困への対応
子どもの貧困率13.5%(H30) 子ども食堂数42(R3.12)
- 児童虐待相談対応件数の増加
1,592件⇒1,696件(R1⇒R2 児相・各区)

子ども家庭庁及び子どもコミッションの設置(R5.4～)

新規 課題を抱える家庭を包括的に支援する**子ども家庭総合支援拠点**を各区のほっとステーション内に設置

⑥ 子どもの権利擁護の推進
市子ども条例の周知・啓発及び子どもの権利推進委員会の設置等、国の動向を注視しながら対応

- ・新潟市子ども条例推進事業 8,160千円
○ 関係機関と連携した条例の周知・啓発 国(10/10)
○ 子どもの権利推進委員会の設置 など

⑦ 子どもの貧困対策等の推進
R3年度実態調査を踏まえた子どもの未来応援プランの改定やヤングケアラーへの連携した対応

- ・子どもの未来応援プランの改訂
- ・ヤングケアラー対策の推進
- ・子ども食堂・食材調達に関する民間連携
- ・私立高等学校学費助成金 4,777千円

福祉部 子どもの学習・生活支援事業
○ ひとり親家庭も対象 28,825千円
R2参加者数146人のうちひとり親の児童・生徒77人

⑧ 児童虐待への対応、社会的養護
「社会的養育推進計画」に基づき、児童相談所の体制を強化するほか、家庭養育を推進

拡充 児童相談所の体制強化
○ 児童福祉司7名、児童心理司2名 増員予定

- ・児童相談所による相談・支援事業 539,886千円
- ・児童相談所庁舎整備改修事業 511,100千円
- ・市立乳児院の管理運営 161,214千円

重点
・養育費履行確保事業 1,500千円
○ 養育費に係る公正証書の作成費用等の補助
○ 養育費保証契約の本人負担費用の補助
（養育費受給世帯1,237世帯（児扶受給者の27.6%））

重点
・養育費履行確保事業 1,500千円
○ 養育費に係る公正証書の作成費用等の補助
○ 養育費保証契約の本人負担費用の補助
（養育費受給世帯1,237世帯（児扶受給者の27.6%））

重点
・養育費履行確保事業 1,500千円
○ 養育費に係る公正証書の作成費用等の補助
○ 養育費保証契約の本人負担費用の補助
（養育費受給世帯1,237世帯（児扶受給者の27.6%））

良好な保育環境の確保と保育の質の維持・向上、及び子どもの居場所の確保

- 良好な保育環境の確保と市立園の適正配置
閉園決定数 7園 R4閉園調整予定数 2園
- 複雑かつ大量の保育事務の効率化
- 放課後児童クラブの整備
- 保育士等の処遇改善

児童福祉職員等の賃金アップ(R4.2～)

新規 家庭の状況に応じた適切な保育サービスとのマッチングを担う**保育コンシェルジュ**を新たに配置

⑨ 良好な保育環境の確保
保育士確保に向けた支援や施設整備補助等により、良好な保育環境の確保と市立園の適正配置を推進

- ・私立保育園等建設費補助事業 304,762千円
- ・保育園等運営費（施設型給付等） 28,713,196千円
- ・保育士修学資金貸付等事業 3,287千円
- ・保育士宿舍借り上げ支援事業 18,720千円

⑩ 保育の質の維持・向上
子育て支援の担い手となる人材の養成や質の向上に向けた支援等

- ・子育て支援員研修実施事業 4,800千円
○ 子育て支援員研修を、連携中核都市圏事業として連携市町村と共同実施
- ・連携拠点園での取組
○ 市内8園の連携拠点園を中心に、市全体の保育の質の維持・向上に向けた取組を開始

⑪ 保育事務の効率化
保育事務を外部委託化し資源を有効活用

- ・保育事務の外部委託 159,405千円

⑫ 放課後児童クラブの安定的運営
児童数の増加に対応するため受入れ態勢を強化

- ・放課後児童クラブの運営 2,175,296千円
○ 利用児童数 11,263人⇒11,512人（見込）
- ・民設クラブの補助制度への統一
- ・放課後児童クラブ施設整備 204,200千円
○ 整備数⇒2クラブ

⑬ 保育士等処遇改善(4～9月分)

- ・保育士等賃金引き上げ措置 429,871千円

重点
・養育費履行確保事業 1,500千円
○ 養育費に係る公正証書の作成費用等の補助
○ 養育費保証契約の本人負担費用の補助
（養育費受給世帯1,237世帯（児扶受給者の27.6%））

重点
・養育費履行確保事業 1,500千円
○ 養育費に係る公正証書の作成費用等の補助
○ 養育費保証契約の本人負担費用の補助
（養育費受給世帯1,237世帯（児扶受給者の27.6%））

重点
・養育費履行確保事業 1,500千円
○ 養育費に係る公正証書の作成費用等の補助
○ 養育費保証契約の本人負担費用の補助
（養育費受給世帯1,237世帯（児扶受給者の27.6%））

主要課題等

主な取り組み

コロナ対策

児童福祉施設等感染症対策 219,650千円